



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118 URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 増田 健 (TEL) 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,897	10.5	7,863	24.4	8,208	22.2	6,205	21.0
26年3月期	69,594	20.4	6,320	68.1	6,715	64.7	5,127	34.7

(注) 包括利益 27年3月期 9,407百万円(28.5%) 26年3月期 7,319百万円(17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	100.99	100.52	9.8	8.3	10.2
26年3月期	83.95	83.44	9.1	7.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	105,126	67,254	63.8	1,088.96
26年3月期	91,830	59,655	64.8	969.35

(参考) 自己資本 27年3月期 67,104百万円 26年3月期 59,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,100	△1,237	△2,077	29,958
26年3月期	5,978	△3,254	26	26,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,620	29.8	2.7
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,950	29.7	2.9
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		30.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	15.6	4,000	10.2	4,100	8.3	3,000	9.5	48.68
通期	78,000	1.4	7,900	0.5	8,100	△1.3	6,000	△3.3	97.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	73,647,321株	26年3月期	79,147,321株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,024,268株	26年3月期	17,730,640株
③ 期中平均株式数	27年3月期	61,445,617株	26年3月期	61,083,714株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,054	16.8	4,168	10.8	6,498	56.6	5,553	82.0
26年3月期	38,564	△0.1	3,762	102.9	4,148	102.5	3,051	37.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	90.38		89.96					
26年3月期	49.96		49.66					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,320	48,742	71.1	788.55
26年3月期	60,716	44,474	73.0	722.16

(参考) 自己資本 27年3月期 48,593百万円 26年3月期 44,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月25日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 受注の状況	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済や中国を初めとする新興国経済が低迷するなかで、堅調な米州経済に支えられ全体として緩やかな回復基調を辿りました。国内経済については、消費増税の反動はあったものの、円安等の影響で企業業績は順調に推移しました。また、賃上げや原油安等により消費マインドも改善しつつあり、総じて景気は緩やかに回復している状況です。

鍛圧機械業界におきましては、北米、欧州向けが堅調に推移したものの、東南アジア、中国向けの落ち込みが響き、輸出全体では前年度比マイナスとなりました。一方で、国内受注は設備投資促進減税効果の影響等もあり年度後半より好調に推移し、全体の受注高は前年度比10.5%増の155,933百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技术追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでおります。当連結会計年度については、研究開発や海外生産体制の強化に努めるとともに、販売面においてはグループ各社がグローバルに連携し、顧客層の拡大に傾注してまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、欧州やアジアでの売上が落ち込むなか、米州や国内での売上が順調に伸びし、全体では過去最高の76,897百万円（前連結会計年度比10.5%増）となり、営業利益は増収効果及び原価率改善等により過去最高の7,863百万円（同24.4%増）となりました。経常利益につきましては、営業外収益として為替差益を298百万円計上したこと等により8,208百万円（同22.2%増）となり、当期純利益は税務上の繰越欠損金の解消により税負担は増えましたが増収効果により過去最高の6,205百万円（同21.0%増）となりました。なお、受注高につきましては、大口案件のずれ込み等の影響により、全体では70,256百万円（同8.4%減）となり、受注残高については51,934百万円（同11.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しており、前連結会計年度比較についてはこれを遡及適用した前年度の数値を用いております（以下同じ）。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日本：自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準売上に加え、汎用機やサービスの売上也順調に伸び、売上高は45,994百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。増収効果等により、セグメント利益は4,765百万円（同13.9%増）となりました。
- アジア：自動車関連向けの中・大型プレス機の工事進行基準の売上減少等により、売上高は18,858百万円（前連結会計年度比5.5%減）となり、セグメント利益は1,478百万円（同6.7%減）となりました。
- 米州：自動車関連向けの中・大型プレス機売上の増加により、売上高は24,699百万円（前連結会計年度比42.0%増）となり、円安効果も含めた増収効果によりセグメント利益は1,587百万円（同75.8%増）となりました。
- 欧州：自動車関連向けの中・大型プレス機の工事進行基準の売上減少等により、売上高は14,948百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりましたが、原価率の改善等によりセグメント利益は78百万円（前連結会計年度はセグメント損失717百万円）となりました。

②次期の見通し

国内経済は企業業績の回復や消費マインドの改善等により緩やかではあるものの回復基調を辿る見込みです。世界経済も引き続き緩やかに回復するものと思われませんが、中国経済の減速に加え、米国経済も鈍化の兆しを見せております。地政学的リスクの拡大も懸念されており、先行きについては不透明感が漂っております。更に、競合他社との競争はグローバルベースで厳しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は必ずしも楽観できる状況にはありません。

当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」をビジョンとして掲げるとともに、「更なる事業拡大を実現する基盤の構築」、「グローバル市場におけるトップブランドの確立」、「素形材成形の新技术追求」という3つの重要指針に沿い、さらなる事業基盤の強化、収益力の向上、商品力の強化に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、円安効果の剥落に加え、中期経営計画における基盤構築に向けた設備投資や研究開発負担の増大が見込まれるものの、積極的な受注拡大と生産性向上により、売上高780億円、営業利益79億円、経常利益81億円、当期純利益60億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて13,295百万円増加し、105,126百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,289百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権の増加2,945百万円、たな卸資産の増加2,866百万円、流動資産その他の増加1,971百万円、有形固定資産の増加1,588百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,696百万円増加し、37,871百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務（買掛金及び電子記録債務）の増加2,986百万円、前受金の増加1,506百万円、圧縮未決算特別勘定の増加1,224百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,599百万円増加し、67,254百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,663百万円、自己株式の消却等による自己株式の減少（純資産の増加項目）2,789百万円、為替換算調整勘定の増加2,387百万円、その他有価証券評価差額金の増加526百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ3,920百万円増加し、29,958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は5,100百万円（前連結会計年度は5,978百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益8,543百万円、減価償却費1,712百万円、支出としてたな卸資産の増加3,021百万円、売上債権の増加1,673百万円、法人税等の支払額1,972百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,237百万円（前連結会計年度は3,254百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻し1,118百万円、支出として有形及び無形固定資産の取得1,995百万円、定期預金の預入654百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2,077百万円（前連結会計年度は26百万円の収入）となりました。主な要因は、支出として短期借入金の返済602百万円、配当金の支払額1,616百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	67.0	66.5	64.4	64.8	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	40.5	56.1	65.7	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	23.4	25.3	41.7	37.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	154.1	101.2	152.3	130.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。各連結会計年度における利益配分に関しては、経営基盤の安定性及び将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、連結株主資本配当率(DOE)も考慮して安定的な配当の継続を重視するとともに、各連結会計年度の連結業績に連動して、連結配当性向30%を目処に利益配分を行っていくことを基本方針とします。内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産性向上・品質向上のための設備投資及びグローバル事業の強化等に活用していく所存です。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円とさせて頂く予定です。これにより、当期の連結株主資本配当率(DOE)は2.9%となる予定です。次期につきましては、1株につき普通配当30円とさせて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「成形システムビルダとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

この経営理念を基本姿勢として、金属その他各種素材に対応する独創的な成形システムの開発・製造・販売・サービスを通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダー各位と長期的な信頼関係を構築して、経営理念に掲げる人と社会への貢献を実現していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当連結会計年度より開始した中期経営計画について見直しを実施し、売上高800億円以上、営業利益80億円以上(営業利益率10%以上)を達成することを目標に掲げ、企業価値と株主価値の向上に一層の努力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的に成形システム分野で世界の「トップランナー」となることを経営戦略の柱とし、グローバル市場において多様な顧客の異なる価値観・ニーズに対応する成形システム商品の技術開発・商品開発に注力しております。また、国内4ヶ所の生産拠点に加え、海外では米国、イタリア、マレーシア、中国の計4ヶ所の生産拠点、更には世界17カ国に展開する販売サービス拠点をフルに活用することで、世界中の顧客に対して高品質の商品とサービスを迅速に提供しております。

当連結会計年度よりスタートした中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)においては、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、中長期的な成長を持続するための更なる事業基盤の強化及び収益の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」に記載の通りであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,579	22,868
受取手形及び売掛金	19,768	22,585
電子記録債権	114	242
有価証券	7,200	7,200
製品	1,231	2,504
仕掛品	8,710	9,318
原材料及び貯蔵品	1,719	2,705
繰延税金資産	1,459	1,434
その他	3,853	5,824
貸倒引当金	△69	△69
流動資産合計	63,567	74,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,993	21,850
減価償却累計額	△13,756	△14,161
建物及び構築物（純額）	7,237	7,688
機械装置及び運搬具	10,268	11,108
減価償却累計額	△5,872	△6,807
機械装置及び運搬具（純額）	4,395	4,300
土地	5,088	5,102
建設仮勘定	433	1,524
その他	2,510	2,767
減価償却累計額	△2,020	△2,149
その他（純額）	489	617
有形固定資産合計	17,645	19,233
無形固定資産	1,092	1,121
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231	5,804
保険積立金	3,456	3,488
退職給付に係る資産	582	519
繰延税金資産	93	162
その他	237	208
貸倒引当金	△77	△27
投資その他の資産合計	9,525	10,156
固定資産合計	28,263	30,511
資産合計	91,830	105,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,781	9,930
電子記録債務	1,931	2,769
短期借入金	991	391
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,052	1,212
未払法人税等	943	1,182
前受金	9,293	10,799
製品保証引当金	1,427	1,479
賞与引当金	1,087	1,096
役員賞与引当金	54	58
受注損失引当金	324	80
圧縮未決算特別勘定	—	1,224
その他	2,563	2,604
流動負債合計	27,951	33,328
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	250	424
繰延税金負債	2,367	2,441
株式給付引当金	160	200
退職給付に係る負債	114	102
その他	330	373
固定負債合計	4,223	4,543
負債合計	32,174	37,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,498	12,415
利益剰余金	43,288	44,951
自己株式	△7,978	△5,188
株主資本合計	55,639	60,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529	3,056
繰延ヘッジ損益	△219	△211
為替換算調整勘定	1,367	3,754
退職給付に係る調整累計額	216	496
その他の包括利益累計額合計	3,894	7,096
新株予約権	121	149
純資産合計	59,655	67,254
負債純資産合計	91,830	105,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,594	76,897
売上原価	54,617	59,650
売上総利益	14,976	17,246
販売費及び一般管理費	8,656	9,383
営業利益	6,320	7,863
営業外収益		
受取利息	76	115
受取配当金	73	92
為替差益	236	298
養老保険満期償還益	64	28
その他	73	104
営業外収益合計	525	639
営業外費用		
支払利息	39	40
支払手数料	24	79
その他	67	173
営業外費用合計	130	293
経常利益	6,715	8,208
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	25	—
受取保険金	—	423
特別利益合計	28	427
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	159	91
その他	—	1
特別損失合計	159	93
税金等調整前当期純利益	6,584	8,543
法人税、住民税及び事業税	1,258	2,111
法人税等調整額	197	226
法人税等合計	1,456	2,337
少数株主損益調整前当期純利益	5,127	6,205
当期純利益	5,127	6,205

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,127	6,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	526
繰延ヘッジ損益	193	8
為替換算調整勘定	1,367	2,387
退職給付に係る調整額	—	280
その他の包括利益合計	2,192	3,202
包括利益	7,319	9,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,319	9,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,979	39,573	△8,992	51,391
会計方針の変更による 累積的影響額		△563	△191	767	12
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,831	12,415	39,382	△8,224	51,404
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221		△1,221
当期純利益			5,127		5,127
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		82		248	331
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	82	3,905	246	4,235
当期末残高	7,831	12,498	43,288	△7,978	55,639

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,898	△412	0	—	1,485	100	52,978
会計方針の変更による 累積的影響額							12
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,898	△412	0	—	1,485	100	52,990
当期変動額							
剰余金の配当							△1,221
当期純利益							5,127
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							331
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	631	193	1,367	216	2,408	20	2,429
当期変動額合計	631	193	1,367	216	2,408	20	6,665
当期末残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,655

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,498	43,288	△7,978	55,639
会計方針の変更による 累積的影響額			△365		△365
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,831	12,498	42,922	△7,978	55,274
当期変動額					
剰余金の配当			△1,620		△1,620
当期純利益			6,205		6,205
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		49		101	150
自己株式の消却		△132	△2,556	2,689	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83	2,028	2,789	4,734
当期末残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,655
会計方針の変更による 累積的影響額							△365
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,290
当期変動額							
剰余金の配当							△1,620
当期純利益							6,205
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							150
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	526	8	2,387	280	3,202	28	3,230
当期変動額合計	526	8	2,387	280	3,202	28	7,964
当期末残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,584		8,543	
減価償却費	1,548		1,712	
有形固定資産売却損益(△は益)	△2		△3	
固定資産除却損	159		91	
投資有価証券売却損益(△は益)	△25		—	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12		△45	
賞与引当金の増減額(△は減少)	253		△18	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20		4	
製品保証引当金の増減額(△は減少)	118		60	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137		—	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114		△2	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	49		△446	
株式給付引当金の増減額(△は減少)	39		48	
受注損失引当金の増減額(△は減少)	33		△234	
受取利息及び受取配当金	△150		△208	
支払利息	39		40	
売上債権の増減額(△は増加)	△3,331		△1,673	
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,135		△3,021	
仕入債務の増減額(△は減少)	△810		1,098	
その他の資産の増減額(△は増加)	△513		60	
その他の負債の増減額(△は減少)	229		727	
その他	100		172	
小計	6,444		6,904	
利息及び配当金の受取額	150		208	
利息の支払額	△39		△39	
法人税等の支払額	△577		△1,972	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,978		5,100	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△2,003		△1,881	
有形固定資産の売却による収入	68		28	
無形固定資産の取得による支出	△563		△114	
有価証券の取得による支出	△200		—	
有価証券の売却による収入	—		200	
投資有価証券の取得による支出	△200		—	
投資有価証券の売却による収入	74		13	
定期預金の預入による支出	△432		△654	
定期預金の払戻による収入	—		1,118	
その他	2		52	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,254		△1,237	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	941		—	
短期借入金の返済による支出	—		△602	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16		△8	
自己株式の売却による収入	320		150	
自己株式の取得による支出	△2		△1	
配当金の支払額	△1,217		△1,616	
財務活動によるキャッシュ・フロー	26		△2,077	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006		2,134	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,756		3,920	
現金及び現金同等物の期首残高	22,281		26,038	
現金及び現金同等物の期末残高	26,038		29,958	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が569百万円減少、「利益剰余金」が365百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識するとともに、従業員へのポイント割当費用の単価を変更し、費用に対応する負債科目を「長期未払金」から「株式給付引当金」に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の「流動負債その他」が24百万円減少、「長期未払金」が152百万円減少、「株式給付引当金」が160百万円増加、「自己株式」が767百万円減少、「資本剰余金」が564百万円減少、「利益剰余金」が186百万円減少し、前連結会計年度の経常利益及び当期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア(主に中国・香港、シンガポール、マレーシア)、米州(主に米国)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,053	18,478	16,796	13,266	69,594	—	69,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,626	1,475	600	3,152	23,855	△23,855	—
計	39,679	19,954	17,397	16,418	93,450	△23,855	69,594
セグメント利益又は損失(△)	4,181	1,585	902	△717	5,951	368	6,320
セグメント資産	62,621	20,917	11,650	15,767	110,957	△19,126	91,830
その他の項目							
減価償却費	860	422	92	175	1,551	△3	1,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	977	513	131	1,496	3,117	—	3,117

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて「日本」セグメントのセグメント利益は4百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,185	16,812	23,804	12,094	76,897	—	76,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,809	2,045	894	2,854	27,604	△27,604	—
計	45,994	18,858	24,699	14,948	104,501	△27,604	76,897
セグメント利益	4,765	1,478	1,587	78	7,908	△45	7,863
セグメント資産	70,358	25,363	13,966	14,096	123,785	△18,658	105,126
その他の項目							
減価償却費	885	467	112	250	1,715	△3	1,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	805	360	161	647	1,975	—	1,975

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を同様に變更いたしました。なお、当該變更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	969.35円	1,088.96円
1株当たり当期純利益金額	83.95円	100.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83.44円	100.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	59,655	67,254
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,534	67,104
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	121	149
普通株式の発行済株式数 (千株)	79,147	73,647
普通株式の自己株式数 (千株)	17,730	12,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	61,416	61,623

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,127	6,205
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,127	6,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,083	61,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数(千株)	367	290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	—	—

(注) 1 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」及び「2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用により、会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度間の「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」はそれぞれ0円8銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
日本	21,080	△8.2	16,783	△15.6
アジア	19,989	4.9	13,098	32.0
米州	18,568	△8.0	11,879	△30.0
欧州	10,617	△26.6	10,172	△13.8
合計	70,256	△8.4	51,934	△11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の異動 該当者はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

取締役 北野 司 (現 当社上席執行役員)
 取締役 鈴木 利彦 (現 当社執行役員)
 取締役(社外取締役) 五味 廣文 (現 株式会社ミロク情報サービス監査役(社外監査役))

(注) 上記1)の異動は平成27年6月25日開催予定の第80回定時株主総会で正式に決定する予定です。

2) 退任予定取締役

取締役 片岡 博道
 取締役 八木 隆

(注) 上記2)の異動は平成27年6月25日開催予定の第80回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。